

公共事業事後評価調査

1 事業概要		整理番号	H30 - 2	
事業種別	漁港海岸事業	事業主体	青森県	
事業名	海岸保全施設整備事業(高潮対策事業)	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	鱒ヶ沢漁港 (鱒ヶ沢町)	事業方法	● 国庫補助 ● 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	●国 50% ●県 50% ○市町村 % ○その他 %	
事業の背景・必要性	<p>鱒ヶ沢漁港海岸は、日本海に面した鱒ヶ沢町に位置し、海岸背後の国道101号沿いには人家が密集しているほか、はまなす公園、日本海拠点館などの公共施設が立地する地域であり、護岸と離岸堤が整備されているが、度重なる波浪などにより背後の人家に越波浸水による被害などが発生している状況であった。 このことから、既設の護岸及び離岸堤を改良し、越波浸水被害の防止を図ったものである。</p>			
主な事業内容 (事業量)	<p>護岸(改良) 1,080m 潜堤 430m</p>			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》 ・浸水防護効果 護岸の改良及び潜堤の整備により、波浪などに伴う想定浸水区域内の一般資産(家屋、事業所など)、公共土木施設などの被害が軽減される。 《その他の効果》 -</p>			
事業の実施経過	<p>《事業着手》平成13年度 《用地着手》- 《工事着手》平成13年度 《事業完了》平成25年度</p>			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(一) [当初計画時]	再評価時(H22年)	事後評価時(H30年) [最終実績]	
事業期間(事業着手～事業完了)	H13 ~ H19	H13 ~ H24	H13 ~ H25	
総事業費	1,100 百万円	2,070 百万円	2,020 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H19年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H13 ~ H24	~	~	~
総事業費	2,070 百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	<p>・当初、西側工区の護岸の改良を計画したが、平成18年度に東側工区において越波による護岸などの破損被害が発生したことから、平成19年度に東側工区の潜堤を追加した。このことから、事業期間が延長し、総事業費が増加したものである。 ・採択後10年経過により平成22年度に再評価を実施。対応方針は「継続」とされ、附帯意見は付されなかった。</p>			
《事業概要図》				
担当部課室名	農林水産部 水産局 漁港漁場整備課	電話番号	017 - 734 - 9614	
		E-MAIL	gyoko @pref.aomori.lg.jp	

2 事業完了後の状況

整理番号 H30 - 2

社会経済情勢等の変化

・海岸保全施設は、予防保全の観点に立った施設の適切な維持管理が必要となっており、平成26年度から順次、海岸保全施設の老朽化調査を実施し、長寿命化計画の策定を進めている。
・また、平成26年海岸法の改定に基づき、水門・陸閘等の安全かつ確実な操作体制を確立するため、平成28年度に青森県海岸陸閘操作規則を定め、適正な操作と効率的な管理運用体制の構築を進めている。

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

・浸水防護効果の算定単価である「家屋1㎡当りの評価額」が、平成22年度再評価時の133.1千円/㎡から平成30年度には181.5千円/㎡に増加した。

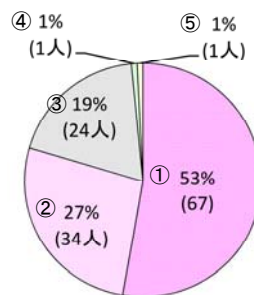
事業効果の発現状況

《金銭価値化が可能な効果》

・浸水防護効果【年間便益額:1,286百万円】
護岸の改良及び潜堤の整備により、波浪などに伴う想定浸水区域内の浸水から、一般資産(家屋、事業所など)、公共土木施設などの被害が軽減された。

問6【必要度】

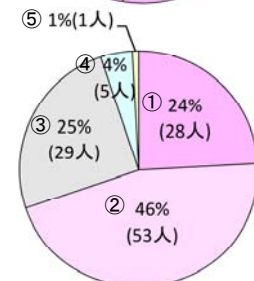
- ① 必要であった
- ② おおむね必要であった
- ③ どちらとも言えない
- ④ あまり必要ではなかった
- ⑤ 必要ではなかった



・問6【必要度】に関するアンケート結果
当事業が「必要」「おおむね必要」と答えた人の割合が80%となっており、「あまり必要ではなかった」「必要ではなかった」の2%を大きく上回った。

問7【達成度(高潮・波浪)】

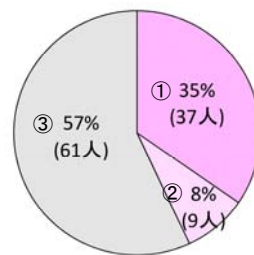
- ① 達成された
- ② おおむね達成された
- ③ どちらとも言えない
- ④ あまり達成されていない
- ⑤ 達成されていない



・問7【達成度(高潮・波浪)】に関するアンケート結果
当事業の目的が「達成」「おおむね達成」と答えた人の割合が70%となっており、「あまり達成されていない」「達成されていない」の5%を大きく上回った。

問11【その他効果】

- ① 効果があった
- ② 効果はなかった
- ③ どちらとも言えない



《その他の効果》

・問11【その他効果】に関するアンケート結果
当初の事業目的に掲げたもの以外の効果について「効果があった」と答えた人の割合が35%となっており、「効果はなかった」の8%を大きく上回った。
具体的な意見として、「散歩コースが増えた」や「町がきれいになった」などが挙げられていた。

《参考(費用便益比)》

	当初計画時(H12)	再評価時(H22年)	事後評価時(H30年)
総費用(C)	964 百万円	2,555 百万円	3,421 百万円
総便益(B)	5,440 百万円	22,894 百万円	34,952 百万円
費用便益比(B/C)	5.64	8.96	10.22

《特記事項》

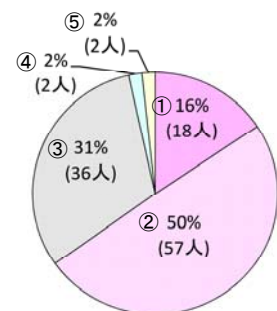
・費用便益比(B/C)が平成22年度再評価時の8.96から事後評価時で10.22に増加した要因は、浸水防護効果の算定単価である「家屋1㎡当りの評価額」の増加に伴い総便益(B)が増加したことによるものである。

事業により整備された施設の管理状況

本事業で整備した海岸保全施設は、海岸管理者である県が維持管理を行い、定期的に巡視し、状況を確認しており、事業完了から5年が経過しているが、現在までに施設の損傷は生じていない。

問8【管理状況】

- ① 適切
- ② おおむね適切
- ③ どちらとも言えない
- ④ あまり適切でない
- ⑤ 適切でない



・問8【管理状況】に関するアンケート結果
管理状況が「適切」「おおむね適切」と回答した人の割合が66%となっている。「あまり適切でない」「適切でない」の4%を大きく上回った。

2 事業完了後の状況

整理番号 H30 - 2

事業実施による環境の変化

《「環境影響への配慮」の効果発現状況(特に留意した配慮内容がある場合)》

工事の施工にあたっては、ハタハタ漁の漁期と調整したほか、海中工事の際、海水の濁りなどが広範囲に広がるのを防止するため、汚濁防止膜等を使用し水質汚濁の防止に努めた。また、潜堤の整備により、海藻類が施設に繁茂し藻場の形成が図れた。

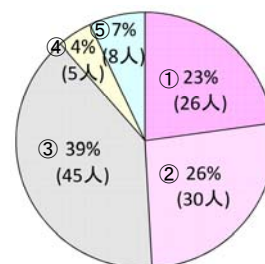
《その他の環境の変化》

・問9【環境変化】に関するアンケート結果

自然環境や生活環境などの全体的な環境の変化について、「良くなった」、「やや良くなった」と回答した人の割合が49%となっており、「やや悪くなった」、「悪くなった」の11%を大きく上回った。具体的な意見として、「生活環境や景観が向上した」などが挙げられていた。

問9【環境変化】

- ① 良くなった
- ② やや良くなった
- ③ どちらとも言えない
- ④ やや悪くなった
- ⑤ 悪くなった



3 まとめ

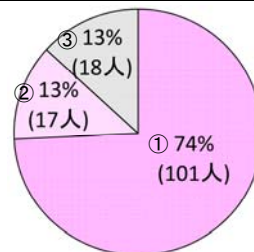
改善措置の必要性

アンケート結果より、当事業の認知度は74%と地域住民のほとんどが知っていたものの、「改善点がある」と回答した人の割合が18%であった。

主な改善点として、「護岸の高さを更に高くして欲しい」などの意見があることから、今後は、公共事業で整備可能な設計波の考え方などについて、地域住民への説明と理解を得る必要がある。

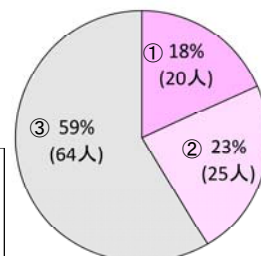
問5【認知度】

- ① 事業が行われたことを知っている
- ② 事業が行われたことは知らないが、場所なら知っている
- ③ 事業が行われたことも、場所も知らない



問10【改善点】

- ① 改善点がある
- ② 改善点はない
- ③ どちらとも言えない



再度の事後評価の必要性

「事業効果の発現状況」のとおり、事業目的は達成されているものと判断し、再度の事後評価は必要ないものと考えられる。

今後に向けた留意点

《同種事業の計画・調査の在り方》

海岸保全施設整備による効果が十分発現しており、地域住民も効果を認識して頂いていることから、これまでと同様に事業計画を策定する。

《事業評価手法の見直し》

本事業は、農林水産省及び国土交通省による「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)平成16年6月」に基づき、適切に便益・費用を算出し評価していることから、事業評価手法の見直しは必要ない。

《同種事業の内容・手法等の在り方》

アンケート結果では、「護岸の高さを更に高くして欲しい」などの意見があることから、地域住民に対し事業内容や完成後の姿を積極的に説明し、理解を得ながら事業を実施していく必要がある。

特記事項

—